

事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課
		実施期間	～	E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)					
プロジェクト	4-1 地域防災力の向上 3 自主防災力の充実、4 災害に強い地域づくり、5 災害に強い建物・道路等の整備				
施策の総合的展開					

1 事業の概要

現状(予算編成時)	○平成25年(2013年)における住宅の耐震化率は77.5%に留まっている。また、土砂災害特別警戒区域の指定箇所が全国最多であるなど、いつ起こるか分からない地震や土砂災害、豪雪災害等に備え、県民の生命・財産と暮らしを守るため、災害に強い住宅・建築物の整備が求められている。	29年度要求額	224,566 千円
		職員数	26.05 人
目指す姿	○住宅、大規模建築物等の耐震化の促進により、地震による建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るほか、土砂災害特別警戒区域等に存する危険住宅の移転等の促進、民間建築物のアスベスト除去による健康被害の防止、雪下ろし作業を不要とする克雪住宅の普及による事故防止等、住宅・建築物の安全性の確保を目指す。 ○違反建築物の防止や宅地・建物の公正な取引のための適正指導により、安全・安心な住宅・建築物が供給される体制を確保する。 (主な実施内容:耐震診断・耐震改修への支援、被災建築物応急危険度判定体制の整備、建築指導事業、宅地建物取引業指導 など)		

事業	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29要求	29予算案	指標及びその達成状況						
						No	成果指標	27年度末	28年度末(見込)	29年度		
予算額	前年度繰越	0	454	0	0							
	Aの財源	当初予算	243,089	139,644	224,566	201,741						
補正予算		-121,011	0	0	0							
合計(A)		122,078	140,098	224,566	201,741	①	住宅の耐震化率	79.3%	80.1%	80.9%		
一般財源		86,210	118,755	203,874	184,555	②	大規模建築物の耐震改修	0棟	4棟	7棟		
Aの財源	県債	0	0	0	0							
	国庫支出金	8,882	4,500	5,200	3,400	③	応急危険度判定士登録数	1,320人	1,460人	1,590人		
	その他	26,986	16,843	15,492	13,786							
決算額(B)	94,385	0	0	0								
概算人件費	職員数(人)	26.05	26.05	26.05	26.00							
	概算人件費(C)	215,590	215,590	215,590	215,176							
概算事業費(B(A)+C)	309,975	355,688	440,156	416,917								

成果指標設定理由	①長野県耐震改修促進計画(第Ⅱ期)に基づく耐震化促進のための施策実施による住宅の耐震化率の進捗を成果指標に設定 ②長野県耐震改修促進計画(第Ⅱ期)に基づく耐震化促進のための施策実施による大規模建築物の耐震改修進捗を成果指標に設定 ③地域防災計画に基づく二次災害予防のための施策実施による被災建築物応急危険度判定士の登録数を成果指標に設定
----------	--

指摘事項等への対応	指摘事項	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	建築指導事業は、過去の実施状況、緊急度や費用対効果等を考慮し、賠償責任保険など一部予算計上を見送り。克雪住宅普及促進事業費は、過去の執行状況等を考慮し、必要額を計上。 住宅・建築物耐震改修促進事業費は、過去の執行状況、他県、市町村での実施状況、費用対効果等を考慮し、一部予算計上を見送り、必要額を計上。 大規模建築物等耐震改修緊急促進事業費は、補助申請見込みを踏まえ減額。
--------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクトNo	細事業名	29年度 実施内容(予定)	職員数(人)	28年度(当初)	29年度	
						(要求)	(予算案)
1		建築指導事業費	建築物等の安全確保のため、建築確認及び完了検査の的確な実施と建築指導員の活用により違反建築物の防止・指導を実施	17.20	11,382	9,166	7,460
2		被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	地震による被災建築物の危険性を判定する体制を整備し、余震等による二次災害を防止するため、判定士養成講習会等を開催	0.50	320	833	833
3		克雪住宅普及促進事業費	豪雪地域に暮らす住民の雪下ろしによる負担軽減や事故防止のため、市町村が行う住宅の克雪化への支援に対して費用を補助	0.30	10,000	8,000	7,200
4		住宅・建築物耐震改修促進事業費	地震による建築物の倒壊から県民の生命・財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るため、木造住宅等の耐震診断・改修を支援	5.50	83,466	84,913	81,733
5		大規模建築物等耐震改修緊急促進事業費	大規模建築物等の耐震化を促進するため、耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修を支援	0.40	25,466	113,827	96,688
6		災害危険住宅対策事業費	土砂災害特別警戒区域に存する住宅について、除却・移転等を行う場合の費用に対し補助を実施し、危険住宅の移転等を促進	0.10	2,006	2,076	2,076
7		宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業務の適正な運営と取引の公正を確保し、その健全な発達を促進するため、免許・登録事務、指導等を実施	2.00	4,904	5,289	5,289
8		アスベスト飛散防止対策事業費	アスベストの飛散による健康被害を防止するため、多数の者が利用する民間建築物のアスベストの除去に対して補助	0.05	2,100	462	462
合計				26.05	139,644	224,566	201,741

事業改善シート附表

事業番号 11 08 02	事業名	建築物の安全・安心推進事業				部局	建設部		課・室	建築住宅課		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検						
		細事業No	細事業名	項目	実施方法		29年度 実施内容(予定)	29年度 実施内容(実績)		29年度 実施状況	総合5か年計画プロジェクト						備考 (H28事業番号)	
											27年度	28年度	29年度			番号		施策の総合的展開
当初(千円)	当初(千円)	要求(千円)	当初(千円)	補正(千円)	決算(千円)													
1	建築指導事業費	構造計算適合性判定業務	委託	(民間指定機関に委任)				13,325	0	0	0							110802
1	建築指導事業費	建築指導員の設置	直接	・違反建築物パトロールの実施(年2回) ・既存建築物パトロールの実施(年2回) ・その他のパトロールの実施(年1回)				1,505	1,505	1,645	1,505							〃
1	建築指導事業費	賠償責任保険		-				0	0	1,566	0							〃
1	建築指導事業費	建築指導業務	直接	・建築確認・許可等の建築基準法全般に係る指導 ・特殊建築物定期報告検査制度の周知				5,398	9,279	5,357	5,357							〃
1	建築指導事業費	全国協議会	負担金	・日本建築行政会議への参加 ・全国建築審査会協議会への参加				598	598	598	598							〃
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	応急危険度判定士等の養成	直接	応急危険度判定士養成講習会(10会場)及び判定コーディネーター業務研修会(4会場)の開催				286	270	675	675			4-1-4				110803
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	応急危険度判定士の判定技術レベルの維持向上	負担金	判定模擬訓練の開催(年1回)				5	5	5	5			4-1-4				〃
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	応急危険度判定実施体制の整備	直接	判定資機材の購入・備蓄				0	0	108	108			4-1-4				〃
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	全国被災建築物応急危険度判定協議会	負担金	全国被災建築物応急危険度判定協議会への参加				45	45	45	45			4-1-4				〃
3	克雪住宅普及促進事業費	克雪住宅普及促進事業補助金	補助金	住宅屋根の克雪化に対して市町村が補助する額の2/3を補助(上限:融雪型40万円、自然落雪型30万円)				8,000	10,000	8,000	7,200			4-1-3				110807
4	住宅・建築物耐震改修促進事業費	戸建木造住宅の耐震診断	補助金	H29予定:950戸 補助対象額:耐震診断64千円/戸				8,000	15,200	15,200	15,200			4-1-5				110808
4	住宅・建築物耐震改修促進事業費	住宅の耐震設計	補助金	H29予定:5戸 補助対象額:補強設計300千円/戸				250	250	250	250			4-1-5				〃
4	住宅・建築物耐震改修促進事業費	戸建非木造住宅の耐震診断	補助金	H29予定:2戸 補助対象額:134千円/戸				44	44	44	44			4-1-5				〃
4	住宅・建築物耐震改修促進事業費	避難施設の耐震診断	補助金	H29予定:15件 補助対象額:1千円/㎡				6,000	3,000	1,500	1,500			4-1-5				〃
4	住宅・建築物耐震改修促進事業費	特定建築物・共同住宅の耐震診断	補助金	H29予定:15件 補助対象額:1.03~3.60千円/㎡				3,664	9,160	6,870	6,870			4-1-5				〃
4	住宅・建築物耐震改修促進事業費	避難施設の耐震補強	補助金	H29予定:1件 補助対象額:50.3千円/㎡				0	4,000	2,000	2,000			4-1-5				〃
4	住宅・建築物耐震改修促進事業費	戸建木造住宅の耐震補強(通常分)	補助金	H29予定:185戸 補助対象額:2,000千円/戸				46,200	46,200	52,355	52,355			4-1-5				〃
4	住宅・建築物耐震改修促進事業費	戸建木造住宅の耐震補強(建替分)	補助金	H29予定:10戸 補助対象額:2,000千円/戸				16,800	5,250	2,830	2,830			4-1-5				〃
4	住宅・建築物耐震改修促進事業費	耐震シェルター、ベッドの整備		-				0	0	300	0			4-1-5				〃

事業番号	事業名	建築物の安全・安心推進事業				部局	建設部		課・室	建築住宅課		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検						
細事業No	細事業名	項目	実施方法	29年度 実施内容（予定）	29年度 実施内容（実績）	29年度 実施状況	27年度	28年度	29年度				総合5か年計画プロジェクト		県民協働事業改善		備考 (H28事業番号)	
							当初(千円)	当初(千円)	要求(千円)	当初(千円)	補正(千円)	決算(千円)	番号	施策の総合的展開	予算(千円)	実施年度		主な点検区分結果
4	住宅・建築物耐震改修促進事業費	事務経費	直接	診断マニュアル等の作成、耐震工法の評価委員会の運営			565	362	3,564	684			4-1-5					〃
5	大規模建築物等耐震改修緊急促進事業費	大規模建築物の耐震診断		-			27,980	0	0	0			4-1-5					110809
5	大規模建築物等耐震改修緊急促進事業費	大規模建築物の耐震改修	補助金	H29予定：4棟 補助金額：50,300円/㎡			79,996	25,466	113,827	96,688			4-1-5					110809
5	大規模建築物等耐震改修緊急促進事業費	避難路沿道建築物の現況調査		-			9,764	0	0	0			4-1-5					〃
6	災害危険住宅対策事業費	災害危険住宅移転事業	補助金	H29予定：除却2戸、建物助成1戸、改修助成1戸 補助限度額：除去等802千円/戸、 建物助成7,227千円/戸、 改修助成1,000千円/戸			3,076	2,006	2,076	2,076			4-1-4					110810
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引士証交付事務	委託	宅地建物取引士証作成業務委託（1件）			1,842	1,181	1,533	1,533								110812
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業免許事務情報処理委託料	委託	宅地建物取引業免許事務情報処理委託（1件）			2,085	2,062	2,095	2,095								〃
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業免許事務端末使用料	直接	宅地建物取引業免許事務端末リース料（1件）			136	136	136	136								〃
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業指導事業に係る事務的経費	直接	テキスト購入、帳票印刷、消耗品購入、電話代、旅費等			1,525	1,525	1,525	1,525								〃
8	アスベスト飛散防止対策事業費	吹付アスベストの除去	補助金	H29予定：1施設 補助金額：462千円			6,000	2,100	462	462								110813
<b>合 計</b>							243,089	139,644	224,566	201,741	0	0				0		